

令和3年度

定期監査結果報告書

飯山市監査委員



監委第 34 号
令和 4 年 2 月 10 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員
飯山市監査委員

服部 晴邦
佐藤 正夫



令和 3 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び、飯山市監査委員に関する条例第 5 条の規定並びに
本年度監査実施計画に基づき、令和 3 年度定期監査を、飯山市監査基準に準拠して実施
したので、次のとおり報告します。

令和３年度 定期監査報告書（本庁関係）

第１ 監査の対象

令和３年度 飯山市一般会計

- 〃 飯山市公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市国民健康保険特別会計
- 〃 飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市福祉企業センター特別会計
- 〃 飯山市簡易水道特別会計
- 〃 飯山市農業集落排水事業特別会計
- 〃 飯山市介護保険特別会計
- 〃 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- 〃 飯山市後期高齢者医療特別会計
- 〃 飯山市駐車場事業特別会計
- 〃 飯山市水道事業会計

以上の各会計並びに関連する会計の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

第２ 監査の着眼点

関係法令に準拠し、地方自治法第２条第１４項、１５項及び１６項の規定に沿って事業が経済的、効果的かつ合理的に執行されているか、また、運営の合理化及び事務処理の適正化に努めているかを主眼において、飯山市監査基準に準拠して実施した。

第３ 監査の主な実施内容

あらかじめ提出を求めた令和３年１０月末日現在の資料と関係諸帳簿に基づき、所管の長及び関係職員から説明を受け監査を実施した。なお、契約事務については、主要契約事項調書の中から監査委員が抽出し、監査を実施した。また、各課において未利用となっている固定資産（土地・建物）の状況について、課題と今後の活用予定等について確認した。

第4 監査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和4年1月7日（金）	文化交流課、市民学習支援課、人権政策課、 スポーツ推進室、税務課、 子ども育成課・中学校給食センター	飯山市役所 第3委員会室
令和4年1月12日（水）	庶務課・選挙管理委員会事務局、 農林課・農業委員会事務局、広域観光推進室、 商工観光課、まちづくり課	
令和4年1月14日（金）	道路河川課、上下水道課、移住定住推進課、 保健福祉課・地域包括支援センター・福祉企業センター	
令和4年1月17日（月）	市民環境課、事業戦略室、企画財政課、 公民連携推進室、危機管理防災課、 議会事務局、監査委員事務局	
令和4年1月27日（木）	会計課、上下水道課（水道事業会計）	飯山市役所 41号会議室

第5 監査の結果

令和3年10月末日を基準日とした今回の定期監査では、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを認めた。

第6 むすび（監査委員意見）

令和3年10月末日を基準日として監査を実施した。一般会計の予算現額は、151億24百万円で、昨年より34億33百万円減となっている。減少の主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した「特別定額給付金」と、新型コロナウイルス感染症の対応として必要な事業に充当した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による国庫支出金の減によるものである。

新型コロナウイルス感染症を起因とした事業については、今年度も各課においてワクチン接種事業等の対策事業や市民・飲食業・宿泊業等への支援事業も進められているが、引き続き地域の実情を踏まえた効果的な施策に取り組まれない。

今回の定期監査では、各課において未利用となっている財産（土地・建物等）の状況について確認した。適切な管理を行い、今後、小学校統合により未利用となる財産の増加もあることから、官民あわせた活用方法を検討されたい。

計数を中心とした事業・事務処理状況は例月現金出納検査において確認しているところであるが、今回の監査においても全般的に適正であると認めるところである。引き続き業務における予算執行が適正・的確に行われることを切望する。また、コンプライアンスの徹底とリスク管理への十分な配慮についても、各課において引き続き努められたい。

資料 1

令和3年度予算執行状況

I. 一般会計

令和3年10月31日現在

() は前年度 令和2年10月31日現在

収 支 現 計 表							
歳入状況				歳出状況			
科目	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	科目	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
市税	2,399,874 (2,458,369)	1,477,388 (1,500,508)	61.6 (61.0)	議会費	121,554 (123,494)	66,302 (69,437)	54.5 (56.2)
地方譲与税	57,468 (54,748)	57,468 (54,748)	100.0 (100.0)	総務費	2,451,353 (4,410,532)	755,268 (2,900,729)	30.8 (65.8)
利子割交付金	648 (604)	648 (604)	100.0 (100.0)	民生費	3,277,841 (3,637,143)	1,331,762 (1,433,314)	40.6 (39.4)
配当割交付金	2,085 (2,174)	2,085 (2,174)	100.0 (100.0)	衛生費	1,143,779 (1,065,462)	485,489 (367,677)	42.4 (34.5)
株式等譲渡 所得割交付金	0 (0)	0 (0)	*** (***)	農林水産業費	783,503 (679,403)	259,449 (214,095)	33.1 (31.5)
法人事業税交付金	15,090 (8,680)	15,090 (8,680)	100.0 (100.0)	商工費	1,301,365 (1,532,946)	835,717 (862,044)	64.2 (56.2)
地方消費税交付金	281,575 (275,797)	281,575 (275,797)	100.0 (100.0)	土木費	2,561,412 (2,936,683)	385,404 (582,414)	15.0 (19.8)
自動車税環境 性能割交付金	3,943 (3,596)	3,943 (3,596)	100.0 (100.0)	消防費	553,719 (840,808)	234,499 (249,431)	42.3 (29.7)
地方特例 交付金	13,135 (16,120)	13,135 (16,120)	100.0 (100.0)	教育費	1,240,302 (1,400,820)	525,057 (481,836)	42.3 (34.4)
地方交付税	3,660,760 (3,496,214)	3,660,760 (3,496,214)	100.0 (100.0)	災害復旧費	72,470 (368,266)	60,507 (158,871)	83.5 (43.1)
交通安全対策特 別交付金	1,544 (1,526)	1,544 (1,526)	100.0 (100.0)	公債費	1,611,765 (1,556,611)	778,468 (767,432)	48.3 (49.3)
分担金及び 負担金	40,210 (41,989)	30,203 (29,947)	75.1 (71.3)	予備費	5,000 (5,000)	0 (0)	*** (***)
使用料及び 手数料	121,914 (113,266)	83,042 (76,358)	68.1 (67.4)				
国庫支出金	693,266 (2,735,112)	630,234 (2,538,091)	90.9 (92.8)				
県支出金	357,882 (300,091)	279,953 (234,614)	78.2 (78.2)				
財産収入	5,662 (4,185)	4,667 (3,190)	82.4 (76.2)				
寄附金	361,565 (599,335)	361,565 (599,335)	100.0 (100.0)				
繰入金	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
繰越金	816,126 (1,134,755)	816,126 (1,134,755)	100.0 (100.0)				
諸収入	36,893 (127,681)	31,507 (117,380)	85.4 (91.9)				
市債	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
歳入合計	8,869,640 (11,374,243)	7,750,932 (10,093,638)	87.4 (88.7)	歳出合計	15,124,063 (18,557,168)	5,717,923 (8,087,280)	37.8 (43.6)

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

Ⅱ．特別会計

令和３年１０月３１日現在

() は前年度 令和２年１０月３１日現在

歳入状況				歳出状況			
会計名称	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	会計名称	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
公共下水道 特別会計	422,709 (315,513)	220,003 (303,470)	52.0 (96.2)	公共下水道 特別会計	1,672,410 (1,373,074)	522,841 (596,417)	31.3 (43.4)
国民健康保険 特別会計	2,154,923 (2,073,404)	1,034,168 (1,064,110)	48.0 (51.3)	国民健康保険 特別会計	2,322,688 (2,371,274)	1,053,242 (1,099,191)	45.3 (46.4)
特環公共下水道 事業特別会計	107,649 (111,593)	80,717 (90,769)	75.0 (81.3)	特環公共下水道 事業特別会計	381,065 (363,435)	123,224 (133,684)	32.3 (36.8)
福祉企業センター 特別会計	20,307 (19,290)	20,043 (17,656)	98.7 (91.5)	福祉企業センター 特別会計	40,923 (41,845)	21,768 (19,188)	53.2 (45.9)
簡易水道 特別会計	16,162 (21,223)	11,326 (15,114)	70.1 (71.2)	簡易水道 特別会計	35,938 (36,070)	4,874 (4,046)	13.6 (11.2)
農業集落排水 事業特別会計	55,784 (49,799)	53,468 (47,556)	95.8 (95.5)	農業集落排水 事業特別会計	267,614 (280,050)	116,363 (129,078)	43.5 (46.1)
介護保険 特別会計	2,501,847 (2,490,583)	1,340,019 (1,371,413)	53.6 (55.1)	介護保険 特別会計	2,954,648 (2,983,854)	1,440,211 (1,423,960)	48.7 (47.7)
ケーブルテレビ 事業特別会計	140,878 (155,770)	139,992 (150,550)	99.4 (96.6)	ケーブルテレビ 事業特別会計	242,321 (258,797)	99,171 (121,470)	40.9 (46.9)
後期高齢者医療 特別会計	182,235 (182,273)	88,486 (91,206)	48.6 (50.0)	後期高齢者医療 特別会計	271,173 (270,794)	124,267 (126,040)	45.8 (46.5)
駐車場事業 特別会計	11,678 (10,816)	11,082 (10,221)	94.9 (94.5)	駐車場事業 特別会計	61,676 (62,848)	31,933 (29,851)	51.8 (47.5)
歳入合計	5,614,172 (5,430,264)	2,999,304 (3,162,065)	53.4 (58.2)	歳出合計	8,250,456 (8,042,041)	3,537,894 (3,682,925)	42.9 (45.8)

注) この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 2

一般会計 収支現表 歳入

令和3年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算比 (C/A)		収入率 (C/B)	
					本年度	前年度	本年度	前年度
市税	2,258,000	2,399,874	1,477,388	922,486	65.4	64.1	61.6	61.0
地方譲与税	170,000	57,468	57,468	0	33.8	32.2	100.0	100.0
利子割交付金	1,000	648	648	0	64.8	60.4	100.0	100.0
配当割交付金	6,000	2,085	2,085	0	34.8	43.5	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
法人事業税交付金	8,000	15,090	15,090	0	188.6	***	100.0	—
地方消費税交付金	450,000	281,575	281,575	0	62.6	61.3	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付金	9,000	3,943	3,943	0	43.8	24.0	100.0	100.0
地方特例交付金	20,000	13,135	13,135	0	65.7	322.4	100.0	100.0
地方交付税	5,268,300	3,660,760	3,660,760	0	69.5	68.3	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,000	1,544	1,544	0	77.2	76.3	100.0	100.0
分担金及び負担金	60,258	40,210	30,203	10,007	50.1	50.8	75.1	71.3
使用料及び手数料	121,135	121,914	83,042	38,872	68.6	60.1	68.1	67.4
国庫支出金	1,530,714	693,266	630,234	63,032	41.2	66.6	90.9	92.8
県支出金	767,379	357,882	279,953	77,930	36.5	29.0	78.2	78.2
財産収入	17,269	5,662	4,667	995	27.0	20.0	82.4	76.2
寄附金	751,614	361,565	361,565	0	48.1	79.9	100.0	100.0
繰入金	1,371,810	0	0	0	0.0	0.0	***	***
繰越金	403,858	816,126	816,126	0	202.1	129.3	100.0	100.0
諸収入	650,026	36,893	31,507	5,386	4.8	14.9	85.4	91.9
市債	1,253,700	0	0	0	0.0	0.0	***	***
歳入合計	15,124,063	8,869,640	7,750,932	1,118,708	51.2	54.4	87.4	88.7

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

一般会計 収支現表 歳出

令和 3 年 10 月 31 日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行残額	執行率 (B / A)	
				本年度	前年度
議 会 費	121,554	66,302	55,252	54.5	56.2
総 務 費	2,451,353	755,268	1,696,085	30.8	65.8
民 生 費	3,277,841	1,331,762	1,946,079	40.6	39.4
衛 生 費	1,143,779	485,489	658,290	42.4	34.5
農 林 水 産 業 費	783,503	259,449	524,054	33.1	31.5
商 工 費	1,301,365	835,717	465,648	64.2	56.2
土 木 費	2,561,412	385,404	2,176,008	15.0	19.8
消 防 費	553,719	234,499	319,220	42.3	29.7
教 育 費	1,240,302	525,057	715,245	42.3	34.4
災 害 復 旧 費	72,470	60,507	11,963	83.5	43.1
公 債 費	1,611,765	778,468	833,297	48.3	49.3
予 備 費	5,000	0	5,000	***	***
歳 出 合 計	15,124,063	5,717,923	9,406,140	37.8	43.6

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 3

市税徴収実績表

令和3年10月31日現在 (単位：千円及び%)

科 目			予算現額	調定済額 (A)	10月末納期 調定額 (B)	収入済額 累計 (C)	C / B	前年同期 C / B %	C / A	前年同期 C / A %
							%		%	
市民税	個人	現年度分	668,000	752,525	468,979	419,340	89.42	89.87	55.72	55.80
		滞納分	1,100	5,221	5,221	918	17.59	16.76	17.59	16.76
		計	669,100	757,746	474,200	420,258	88.62	88.77	55.46	55.43
	法人	現年度分	135,000	110,297	110,297	104,934	95.14	94.81	95.14	94.81
		滞納分	100	1,099	1,099	527	47.95	8.86	47.95	8.86
		計	135,100	111,396	111,396	105,461	94.67	94.19	94.67	94.19
固定資産税	固定 資産税	現年度分	1,143,000	1,245,192	630,314	718,345	113.97	112.88	57.69	57.45
		滞納分	5,700	14,125	14,125	2,571	18.20	11.47	18.20	11.47
		計	1,148,700	1,259,317	644,439	720,916	111.87	109.62	57.25	56.68
	交付金	現年度分	16,000	16,675	16,675	16,675	100.00	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	軽自動車税	現年度分	85,000	94,798	94,798	94,519	99.71	99.81	99.71	99.81
		滞納分	100	195	195	56	28.89	26.93	28.89	26.93
		計	85,100	94,993	94,993	94,575	99.56	99.61	99.56	99.61
	環境性能割	現年度分	5,300	3,163	3,163	3,163	100.00	100.00	100.00	100.00
市たばこ税		現年度分	140,000	90,672	90,672	75,037	82.76	83.03	82.76	83.03
入湯税		現年度分	3,500	2,110	2,110	2,114	100.20	100.46	100.20	100.46
		滞納分	0	0	0	0	***	***	***	***
		計	3,500	2,110	2,110	2,114	100.20	100.46	100.20	100.46
都市計画税		現年度分	55,000	63,074	32,512	36,917	113.55	112.91	58.53	57.47
		滞納分	200	727	727	132	18.20	11.47	18.20	11.47
		計	55,200	63,801	33,239	37,049	111.46	109.68	58.07	56.71
現年度分計			2,250,800	2,378,506	1,449,520	1,471,044	101.48	101.38	61.85	61.63
滞繰分			7,200	21,367	21,367	4,204	19.68	12.74	19.68	12.74
市税総計			2,258,000	2,399,873	1,470,887	1,475,248	100.30	99.55	61.47	61.01

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

令和3年度 定期監査結果報告書（出先機関）

第1 監査の対象機関および日程等

監査対象機関は、出張所・地区活性化センター2か所、地区活性化センター8か所、中学校2校のうち1校、小学校7校のうち3校、保育園7園のうち3園の合計17機関。

実 施 期 日	監査対象機関および実施場所
令和3年11月10日（水）	秋津地区活性化センター、柳原地区活性化センター、外様地区活性化センター、常盤地区活性化センター、太田地区活性化センター、岡山出張所・地区活性化センター、城北中学校、秋津小学校、いずみだい保育園、常盤保育園
令和3年11月11日（木）	飯山地区活性化センター、木島地区活性化センター、瑞穂地区活性化センター、富倉出張所・地区活性化センター、飯山小学校、木島小学校、瑞穂保育園

第2 監査の着眼点および実施内容

令和3年度の出先機関定期監査は、令和3年9月末を基準日とし、令和3年11月10日、11日の二日間、現地に赴き実施した。

監査の方法は、あらかじめ予算の執行状況、備品購入状況、営繕工事調べ等の資料の提出を求め、実施に当たっては各施設の職員から現況の聴取を行い、その内容が関係法令、条例等に準拠して処理されているかを主眼として監査を実施した。

第3 監査の結果

各出先機関とも日常の業務・事務・会計処理は概ね適正に行われていることを認めた。

なお、現地で指摘した軽微な要望事項等については検討のうえ改善につながるよう対処されたい。

第4 むすび（監査委員意見）

各出先機関は限られた人員体制、予算、資源等の条件下で、本庁の関係部課から指示されている方針、施策等を日常業務のなかで誠実に遂行されていることを確認した。

引き続いて関係部署との連携、地域住民、生徒、児童、保護者等との対話などを通じ、またそれぞれの立場で、新型コロナウイルス等の感染症防止対策やコンプライアンスの徹底、財産（土地、建物、器具備品等）の適切な管理を念頭に置き、十分なリスク管理のうえ、本来の使命が十分に果たされることを期待する。

